

# 貸借対照表

第46期 2020年 3月31日 現在

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,294,122</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,048,113</b>
現金及び預金	331,064	買掛金	464,874
売掛金	723,309	短期借入金	3,330,000
リース投資資産	999,268	一年以内期限到来の長期借入金	231,000
商 品	12,557	リ ー ス 債 務	201
前 払 費 用	665	未 払 金	499,378
そ の 他	227,646	未 払 費 用	367,246
貸倒引当金	△389	未払法人税等	40,670
		前 受 金	21,140
		預 り 金	23,349
		そ の 他	70,253
<b>固定資産</b>	<b>12,209,880</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,604,059</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,662,120</b>	退職給付引当金	342,587
建 物	9,653,007	役員退任慰労引当金	8,160
構 築 物	531,450	預り敷金・保証金	1,253,311
機 械 装 置	388,275		
器 具 及 び 備 品	54,328		
土 地	999,044		
リ ー ス 資 産	335		
建 設 仮 勘 定	35,680	<b>負債合計</b>	<b>6,652,173</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,519</b>	<b>【純資産の部】</b>	
借 地 権	314	株 主 資 本	7,847,619
水道施設利用権	1,349	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	854	資 本 剰 余 金	1,706,025
<b>投資その他の資産</b>	<b>545,239</b>	その他資本剰余金	1,706,025
投資有価証券	36,316	利 益 剰 余 金	6,041,594
長期前払費用	6,592	利 益 準 備 金	25,000
繰延税金資産	349,957	その他利益剰余金	6,016,594
そ の 他	161,473	別 途 積 立 金	1,950,000
貸倒引当金	△9,100	繰越利益剰余金	4,066,594
		評価・換算差額等	4,210
		その他有価証券評価差額金	4,210
		<b>純資産合計</b>	<b>7,851,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,504,002</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,504,002</b>

# 損益計算書

第46期

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,365,034
売 上 原 価		7,758,051
売 上 総 利 益		606,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		392,435
営 業 利 益		214,547
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	892	
雑 収 入	6,993	7,886
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,064	
固 定 資 産 除 却 損	26,375	
固 定 資 産 除 却 費	13,357	
雑 損 失	12,439	70,236
経 常 利 益		152,196
特 別 利 益		
市民ロビー天井改修工事負担金	204,000	204,000
税 引 前 当 期 純 利 益		356,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	168,957	
法 人 税 等 調 整 額	△36,889	132,068
当 期 純 利 益		224,128

# 個別注記表

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ア 有価証券

##### その他有価証券

##### ◇時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

##### ◇時価のないもの

総平均法による原価法

#### イ たな卸資産

商品は最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっている。

#### イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ア 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

#### ウ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### (追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

繰延税金資産は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づき計上している。

## 2. その他の注記

### (1) 吸収合併

当社は、2019年6月27日付開催の定時株主総会において、北陸電力株式会社の子会社である北陸電気商事株式会社を2019年7月1日付で吸収合併することを決議した。

#### ア 合併の目的

当社の持つ経営資源を活用し、多様化するお客さまニーズに応えるとともに、管理業務等の効率化等により相乗効果が見込めると判断し、合併を実行した。

#### イ 合併の要旨

##### ◇合併方式

当社を存続会社、北陸電気商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### ◇合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはない。

#### ウ 吸収合併の相手会社の概要

企業の名称 北陸電気商事株式会社

事業の内容 電柱広告業

#### エ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。